２．温室効果ガス排出状況等

（１） 現状の温室効果ガス排出量

①排出量の増減要因分析

ア． 要因分析の概要

基準年度及び現況年度における温室効果ガス排出量の増減要因を次のように分析します。

【基本的な考え方】

次の算定式に基づいて、活動量、エネルギー消費原単位（エネルギー消費量／活動量）、炭素集約度（温室効果ガス排出量／エネルギー消費量）の3つの要因に分解し、それぞれが影響する増減量を明らかにします。

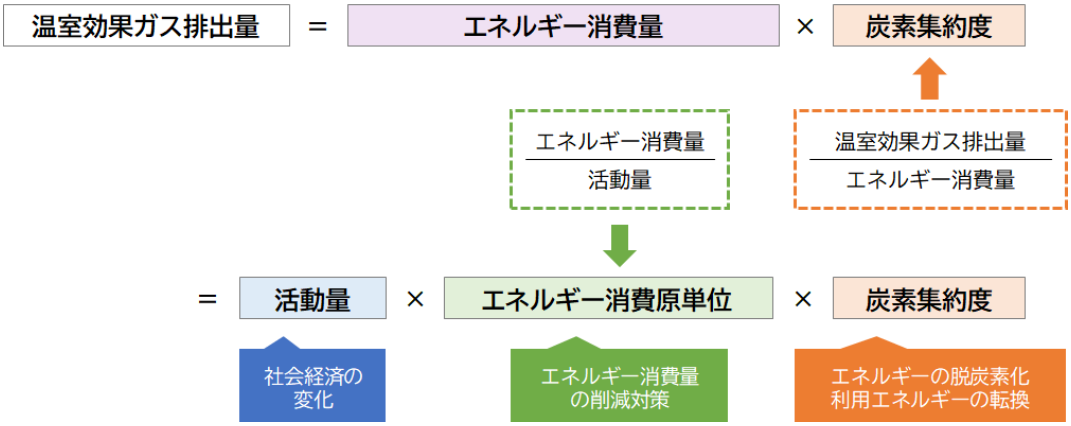

図 Ⅰ 排出量の算定式（要因分解法）

（出典：地方公共団体における長期の脱炭素シナリオ作成方法とその実現方策に係る参考資料 Ver.1.0）

［増減量の算出方法］

各要因の影響による増減量の算出方法は、次表のとおりです。

表 Ⅰ 増減量の算出方法

要 因	算出方法
活動量	活動量の変化（基準年度⇒現況年度） ×基準年度におけるエネルギー消費原単位 ×基準年度における炭素集約度
エネルギー消費原単位	現況年度における活動量 ×エネルギー消費原単位の変化（基準年度⇒現況年度） ×基準年度における炭素集約度
炭素集約度	現況年度における活動量 ×現況年度におけるエネルギー消費原単位 ×炭素集約度の変化（基準年度⇒現況年度）

イ.　各部門・分野ごとの増減要因分析

■ 産業部門（製造業）

■製造業からの温室効果ガス排出量の変化を見ると現況年度は 201.9 千 t-CO_2 で、基準年度比▲26.2%となっています。

■現況年度のエネルギー消費量は 4,172TJ で、基準年度比▲13.4%となっています。

■活動量である製造品出荷額等は、基準年度比 13.1%増加しており、活動量の影響による増加量は 35.7 千 t-CO_2 となっています。

■エネルギー消費原単位及び炭素集約度は、ともに排出量減少に影響しています。

表 2 温室効果ガス排出量・増減要因の変化（産業部門（製造業））

項　　目	2013年度（基準年度）	2020年度（現況年度）	基準年度比
① 温室効果ガス排出量　【千t-CO_2】	273.5	201.9	▲26.2%
② エネルギー消費量　【TJ】	4,816	4,172	▲13.4%
③ 製造品出荷額等　【百万円】	314,321	355,386	13.1%

増減要因	2013年度（基準年度）	2020年度（現況年度）	基準年度比	増減量【千t-CO_2】
活動量　（③）	314,321	355,386	13.1%	35.7
エネルギー消費原単位　（②／③）	0.0153	0.0117	▲23.5%	▲72.7
炭素集約度　（①／②）	0.0568	0.0484	▲14.8%	▲34.9

■ 産業部門（農林水産業）

■農林水産業からの温室効果ガス排出量の変化を見ると現況年度は 3.3 千 t-CO_2 となっています。

■現況年度のエネルギー消費量は49TJ となっています。

■活動量である従業者数は49人となっています。

表 3 温室効果ガス排出量・増減要因の変化（産業部門（農林水産業））

項　　目	2013年度（基準年度）	2020年度（現況年度）	基準年度比
① 温室効果ガス排出量　【千t-CO_2】	0.0	3.3	－
② エネルギー消費量　【TJ】	0	49	－
③ 従業者数　【人】	－	49	－

増減要因	2013年度（基準年度）	2020年度（現況年度）	基準年度比	増減量【千t-CO_2】
活動量　（③）	－	49	－	－
エネルギー消費原単位　（②／③）	－	1.0000	－	－
炭素集約度　（①／②）	－	0.0673	－	－

※基準年度の農林水産業に伴う排出量は0千 t-CO_2 になります。

■ 産業部門（建設業・鉱業）

■建設業･鉱業からの温室効果ガス排出量の変化を見ると現況年度は 3.5 千 t-CO_2 で、基準年度比▲32.7%となっています。

■現況年度のエネルギー消費量は 60TJ で、基準年度比▲25.9%となっています。

■活動量である従業者数は、基準年度比▲27.1%となっており、活動量の影響による減少量は 1.4 千 t-CO_2 となっています。

■エネルギー消費原単位は排出量の増加に影響しているものの、炭素集約度は排出量の減少に影響しています。

表 4 温室効果ガス排出量･増減要因の変化（産業部門（建設業･鉱業））

項　　目	2013年度（基準年度）	2020年度（現況年度）	基準年度比
① 温室効果ガス排出量 【千t-CO_2】	5.2	3.5	▲32.7%
② エネルギー消費量 【TJ】	81	60	▲25.9%
③ 従業者数 【人】	3,150	2,296	▲27.1%

増減要因	2013年度（基準年度）	2020年度（現況年度）	基準年度比	増減量【千t-CO_2】
活動量 （③）	3,150	2,296	▲27.1%	▲1.4
エネルギー消費原単位 （②／③）	0.0257	0.0261	1.6%	0.1
炭素集約度 （①／②）	0.0642	0.0583	▲9.2%	▲0.4

■ 業務その他部門

■オフィス等からの温室効果ガス排出量の変化を見ると現況年度は 95.5 千 t-CO_2 で、基準年度比▲46.2%となっています。

■現況年度のエネルギー消費量は 1,997TJ で、基準年度比▲30.3%となっています。

■活動量である従業者数は、基準年度比 9.2%増加しており、活動量の影響による減少量は 16.4 千 t-CO_2 となっています。

■エネルギー消費原単位及び炭素集約度については、ともに排出量の減少に影響しています。

表 5 温室効果ガス排出量･増減要因の変化（業務その他部門）

項　　目	2013年度（基準年度）	2020年度（現況年度）	基準年度比
① 温室効果ガス排出量 【千t-CO_2】	177.6	95.5	▲46.2%
② エネルギー消費量 【TJ】	2,867	1,997	▲30.3%
③ 従業者数 【人】	37,337	33,889	▲9.2%

増減要因	2013年度（基準年度）	2020年度（現況年度）	基準年度比	増減量【千t-CO_2】
活動量 （③）	37,337	33,889	▲9.2%	▲16.4
エネルギー消費原単位 （②／③）	0.0768	0.0589	▲23.3%	▲37.5
炭素集約度 （①／②）	0.0619	0.0478	▲22.8%	▲28.1

■ 家庭部門

■家庭からの温室効果ガス排出量の変化を見ると現況年度は 138.5 千 t-CO_2 で、基準年度比▲23.9%となっています。

■現況年度のエネルギー消費量は 2,924TJ で、基準年度比▲5.1%となっています。

■活動量である世帯数は、基準年度比 4.2%増加しており、活動量の影響による増加量は 7.7 千 t-CO_2 となっています。

■エネルギー消費原単位及び炭素集約度については、ともに排出量の減少に影響しています。

表 6 温室効果ガス排出量・増減要因の変化（家庭部門）

項　　目	2013年度（基準年度）	2020年度（現況年度）	基準度年度比
① 温室効果ガス排出量 【千t-CO_2】	181.9	138.5	▲23.9%
② エネルギー消費量 【TJ】	3,080	2,924	▲5.1%
③ 世帯数 【世帯】	54,936	57,244	4.2%

増減要因	2013年度（基準年度）	2020年度（現況年度）	基準度年度比	増減量【千t-CO_2】
活動量 (③)	54,936	57,244	4.2%	7.7
エネルギー消費原単位 (②／③)	0.0561	0.0511	▲8.9%	▲16.9
炭素集約度 (①／②)	0.0591	0.0474	▲19.8%	▲34.2

■ 運輸部門（自動車）

■自動車からの温室効果ガス排出量の変化を見ると現況年度は 112.6 千 t-CO_2 で、基準年度比▲16.0%となっています。

■現況年度のエネルギー消費量は 1,607TJ で、基準年度比▲15.9%となっています。

■活動量である自動車保有台数は基準年度比 1.7%増加しており、活動量の影響による増加量は 2.2 千 t-CO_2 となっています。

■エネルギー消費原単位及び炭素集約度については、ともに排出量の減少に影響しています。

表 7 温室効果ガス排出量・増減要因の変化（運輸部門（自動車））

項　　目	2013年度（基準年度）	2020年度（現況年度）	基準度年度比
① 温室効果ガス排出量 【千t-CO_2】	134.0	112.6	▲16.0%
② エネルギー消費量 【TJ】	1,910	1,607	▲15.9%
③ 自動車保有台数 【台】	52,879	53,766	1.7%

増減要因	2013年度（基準年度）	2020年度（現況年度）	基準度年度比	増減量【千t-CO_2】
活動量 (③)	52,879	53,766	1.7%	2.2
エネルギー消費原単位 (②／③)	0.0361	0.0299	▲17.2%	▲23.4
炭素集約度 (①／②)	0.0702	0.0701	▲0.1%	▲0.2

■ 運輸部門（鉄道）

■鉄道からの温室効果ガス排出量の変化を見ると現況年度は 7.4 千 t-CO_2 で、基準年度比▲22.9%となっています。

■現況年度のエネルギー消費量は 125TJ で、基準年度比▲14.4%となっています。

■活動量である人口は、基準年度比▲4.0%となっており、活動量の影響による減少量は 0.4 千 t-CO_2 となっています。

■エネルギー消費原単位及び炭素集約度については、ともに排出量の減少に影響しています。

表 8 温室効果ガス排出量・増減要因の変化（運輸部門（鉄道））

項　　目	2013年度（基準年度）	2020年度（現況年度）	基準度年度比
① 温室効果ガス排出量 【千t-CO_2】	9.6	7.4	▲22.9%
② エネルギー消費量 【TJ】	146	125	▲14.4%
③ 人口 【人】	124,437	119,452	▲4.0%

増減要因	2013年度（基準年度）	2020年度（現況年度）	基準度年度比	増減量【千t-CO_2】
活動量 （③）	124,437	119,452	▲4.0%	▲0.4
エネルギー消費原単位 （②／③）	0.0012	0.0010	▲16.7%	▲1.6
炭素集約度 （①／②）	0.0658	0.0592	▲10.0%	▲0.8

■ 廃棄物分野

■一般廃棄物の焼却に伴う温室効果ガス排出量の変化を見ると現況年度は 19.4 千 t-CO_2 で、基準年度比 9.0%増加しています。

■現況年度の焼却処理量は 32,555t で、基準年度比 7.7%減少しています。

■活動量である人口は、基準年度比▲4.0%となっており、活動量の影響による減少量は 0.7 千 t-CO_2 となっています。

■焼却量原単位は排出量の減少に影響したものの、炭素集約度については排出量の増加に影響しています。

表 9 温室効果ガス排出量・増減要因の変化（廃棄物分野）

項　　目	2013年度（基準年度）	2020年度（現況年度）	基準度年度比
① 温室効果ガス排出量 【千t-CO_2】	17.8	19.4	9.0%
② 焼却処理量 【トン】	35,283.0	32,555	▲7.7%
③ 人口 【人】	124,437	119,452	▲4.0%

増減要因	2013年度（基準年度）	2020年度（現況年度）	基準度年度比	増減量【千t-CO_2】
活動量 （③）	124,437	119,452	▲4.0%	▲0.7
焼却量原単位 （②／③）	0.2835	0.2725	▲3.9%	▲0.7
炭素集約度 （①／②）	0.0005	0.0006	20.0%	3.3

②現状のエネルギー消費量

ア.　エネルギー消費量の算定方法

表　10　エネルギー消費量算定式

産業部門（製造業）	都道府県別按分法
温室効果ガス排出量＝府の製造業エネルギー消費量÷府の製造品出荷額×市の製品出荷額 （資料：都道府県別エネルギー消費統計、工業統計）	
産業部門（農林水産業）	都道府県別按分法
温室効果ガス排出量＝府のエネルギー消費量÷府の従業者数×市の従業者数 （資料：都道府県別エネルギー消費統計、経済センサス（活動調査））	
産業部門（建設業・鉱業）	都道府県別按分法
温室効果ガス排出量＝府のエネルギー消費量÷府の従業者数×市の従業者数 （資料：都道府県別エネルギー消費統計、経済センサス（活動調査））	
業務その他部門	都道府県別按分法
温室効果ガス排出量＝府のエネルギー消費量÷府の従業者数×市の従業者数 （資料：都道府県別エネルギー消費統計、経済センサス（活動調査））	
家庭部門	都道府県別別按分法
温室効果ガス排出量＝府のエネルギー消費量÷府の世帯数×市の世帯数 （資料：都道府県別エネルギー消費統計、住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数）	
運輸部門（自動車：旅客、貨物）	全国按分法
温室効果ガス排出量＝全国の自動車車種別エネルギー消費量÷全国の自動車車種別保有台数 ×地方公共団体の自動車車種別保有台数 （資料：総合エネルギー統計、市区町村別自動車保有車両台数統計、市区町村別軽自動車車両数）	
運輸部門（鉄道）	全国按分法
温室効果ガス排出量＝全国の鉄道におけるエネルギー消費量÷全国の人口×市の人口 （資料：総合エネルギー統計、住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数）	

イ．　エネルギー消費量の推移

現況年度のエネルギー消費量は 10,934TJ であり、基準年度の 12,900TJ と比べて 15.2% 減少しています。

表 11 エネルギー消費量の推移

【単位：TJ】

	2013年度（基準年度）（H25）	2014年度（H26）	2015年度（H27）	2016年度（H28）	2017年度（H29）	2018年度（H30）	2019年度（R01）	2020年度（現況年度）（R02）	基準年度比削減率
産業部門	4,897	3,434	3,446	3,636	4,044	4,306	5,086	4,281	▲12.6%
製造業	4,816	3,245	3,243	3,441	3,865	4,136	4,921	4,172	▲13.4%
農林水産業	0	122	138	131	113	107	108	49	－
建設業・鉱業	81	67	65	64	66	63	57	60	▲25.9%
業務その他部門	2,867	2,538	2,413	2,262	2,288	2,282	2,242	1,997	▲30.3%
家庭部門	3,080	2,885	2,774	2,817	2,949	2,757	2,443	2,924	▲5.1%
運輸部門	2,056	2,009	1,991	1,975	1,952	1,931	1,901	1,732	▲15.8%
自動車	1,910	1,869	1,852	1,835	1,814	1,795	1,768	1,607	▲15.9%
鉄道	146	140	139	140	138	136	133	125	▲14.4%
合計	12,900	10,866	10,624	10,690	11,233	11,276	11,672	10,934	**▲15.2%**
基準年度比	—	▲15.8%	▲17.6%	▲17.1%	▲12.9%	▲12.6%	▲9.5%	▲15.2%	

※四捨五入の関係で合計値は整合しない場合があります。

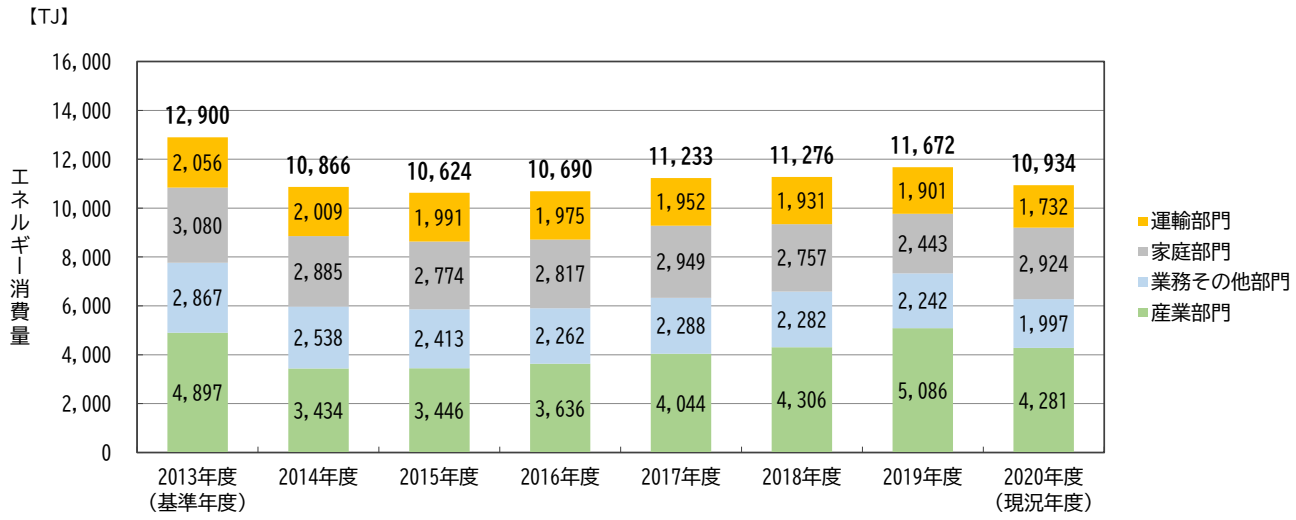

図 2 エネルギー消費量の推移

（２） 温室効果ガス排出量の将来推計

①部門・分野別排出量の将来推計の考え方

部門･分野別排出量の将来推計の考え方は下表のとおりです。

表 12 現状すう勢における部門･分野別排出量の将来推計の考え方

部門・分野		活動量指標	2020年度～2050年度における活動量の変化の推計概要
産業部門	製造業	製造品出荷額等	2011～2020年度のトレンドをもとに、将来の活動量を推計
	農林水産業	従業者数	
	建設業・鉱業	従業者数	
業務その他部門		従業者数	2011～2020年度のトレンドをもとに、将来の活動量を推計
家庭部門		世帯数	2011～2020年度のトレンドをもとに、将来の活動量を推計
運輸部門	自動車	自動車保有台数	2011～2020年度のトレンドをもとに、将来の活動量を推計 （車種別に細分せず、自動車全体で推計）
	鉄道	人口	人口ビジョンをもとに、将来の活動量を推計
廃棄物分野		焼却量	2011～2020年度のトレンドをもとに、将来の活動量を推計

②活動量の将来フレーム

2030 年度以降における活動量を設定すると次表のとおりとなります。製造業、家庭部門、運輸部門（自動車）が微増傾向にあり、2030 年度以降の温室効果ガス排出量に影響を及ぼすと考えられます。

表 13 活動量の将来推計の設定

		活動量						
		指標		2013年度（基準年度）	2020年度	2030年度	2040年度	2050年度
産業部門	製造業	製造品出荷額等	百万円	314,321	355,386	361,473	365,081	367,664
	農林水産業	従業者数	人	－	49	43	40	37
	建設業・鉱業	従業者数	人	3,150	2,296	2,010	1,859	1,759
業務その他部門		従業者数	人	37,337	33,889	32,712	32,042	31,576
家庭部門		世帯数	世帯	54,936	57,244	58,231	58,808	59,218
運輸部門	自動車	自動車保有台数	台	52,879	53,766	54,140	54,360	54,517
	鉄道	人口	人	124,437	119,452	105,527	91,992	79,583
廃棄物分野（一般廃棄物）		焼却量	t	35,283	32,555	29,279	26,003	22,727

		指標	2020年度に対する伸び率		
			2030年度	2040年度	2050年度
産業部門	製造業	製造品出荷額等	1.02	1.03	1.03
	農林水産業	従業者数	0.87	0.81	0.76
	建設業・鉱業	従業者数	0.88	0.81	0.77
業務その他部門		従業者数	0.97	0.95	0.93
家庭部門		世帯数	1.02	1.03	1.03
運輸部門	自動車	自動車保有台数	1.01	1.01	1.01
	鉄道	人口	0.88	0.77	0.67
廃棄物分野（一般廃棄物）		焼却量	0.90	0.80	0.70

③脱炭素シナリオの推計式

将来の温室効果ガス排出量の削減目標を設定するにあたっては、新たな対策を講じない場合（現状すう勢）に対して、下表の脱炭素シナリオに基づいてそれぞれの部門・分野における「エネルギー消費原単位」及び「炭素集約度」を設定し、次式を用いて将来の温室効果ガス排出量を推計します。

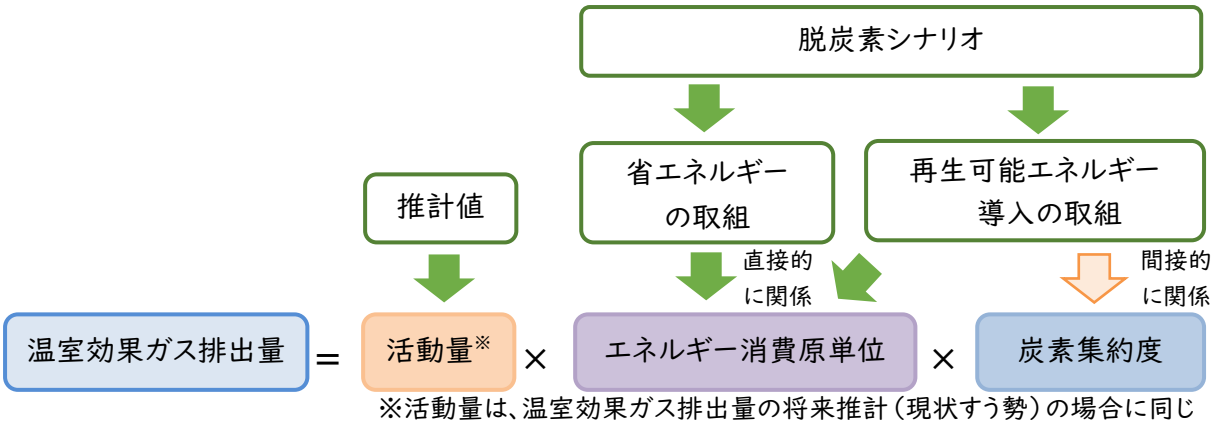

図 3 温室効果ガス排出量（脱炭素シナリオ）の推計式

ア. 消費原単位の低減率の設定

エネルギー消費原単位の低減率設定の考え方を下表に示します。

表 14 エネルギー消費原単位の低減率設定の考え方

部門	設定の考え方	低減率		算定式
		2030 年度	2050 年度	
産業部門	■省エネ設備更新 省エネ法*1 に基づき、エネルギー消費原単位が年平均 1.0%低減	▲10.0%	▲30.0%	低減率＝年平均削減率※1 ×期間年数※2 ※1：▲1.0%と設定 ※2：2030 年度は 10 年、2050 年度は 30 年
業務その他部門	■新規建築物を対象*2 建築物として省エネ基準を達成（省エネ率 50%：省エネ取組含む）	▲1.8%	▲8.8%	低減率＝年間新築着工率※3 ×ZEB 建物の普及率※4 ×ZEB による削減率※5 ×期間年数 ※3：国の建築着工統計及び本市統計書から 2015~2019 年度の平均値(1.2%)を算出、2030 年度及び 2050 年度は現状と同程度と仮定 ※4：2030 年度 30%、2050 年度 50% ※5：環境省資料により▲50%と設定

部門	設定の考え方	低減率		算定式
		2030 年度	2050 年度	
	■省エネ設備更新 省エネ法に基づき、エネルギー消費原単位が年平均1.0%低減	▲10.0%	▲30.0%	低減率＝年平均削減率※6 ×期間年数※7 ※6：▲1.0%と設定 ※7：2030 年度は 10 年、2050 年度は 30 年
家庭部門	■住宅*2 住宅として省エネ基準を達成（省エネ率 40%：省エネ対策含む）	▲3.7%	▲22.2%	低減率＝年間新築着工率※8 ×ZEH による削減率※9 ×期間年数 ※8：国の住宅着工統計及び住宅・土地統計から 2016～2020 年度の平均値(1.9%)を算出、2030 年度及び 2050 年度は現状と同程度と仮定 ※9：環境省資料により▲40%と設定
	■HEMS の導入 家庭用高効率機器導入によるエネルギーマネジメントシステム含む	▲8.0%	▲10.0%	低減率＝普及率※10 ×省エネ率（10%） ※10：環境省資料により 2030 年度 80%、2050 年度 100%
	■家庭用高効率給湯器の導入 （エコキュート、エコジョーズ）	▲1.4%	▲2.9%	低減率＝普及率※11 ×省エネ率（2.9%） ※11：2030 年度 50%、2040 年度以降 100%
	■家庭用高効率給湯器の導入 （上記以外の潜熱回収型給湯器、燃料電池）	▲0.5%	▲1.0%	低減率＝普及率※12 ×省エネ率（1.0%） ※12：2030 年度 50%、2040 年度以降 100%
	■高効率照明の導入 （LED 交換）	▲1.0%	▲1.0%	低減率＝普及率※13 ×省エネ率（1.0%） ※13：2030 年度以降 100%
	■トップランナー基準に基づく機器の効率向上	▲1.8%	▲1.8%	低減率＝普及率※14 ×省エネ率（1.8%） ※14：2030 年度以降 100%

部門	設定の考え方	低減率		算定式
		2030 年度	2050 年度	
	■再エネ由来の電力利用	―＊3	―＊3	二酸化炭素削減量＝エネルギー消費量※15×導入率※16×二酸化炭素換算※17 ※15：2020 年度の家庭部門のエネルギー消費量の 49.9%（資源エネルギー庁の電気消費割合） ※16：市民アンケート調査結果参照 ※17：排出係数：0.362(kg-CO_2/kWh)、エネルギー換算(3,600kJ/kWh)
運輸部門	■自動車 燃費の向上や次世代自動車の普及によりエネルギー消費原単位が低減	▲31.0%	▲93.0%	環境省資料により設定
	■鉄道 省エネ法に基づき、エネルギー消費原単位が年平均 1.0%低減	▲10.0%	▲30.0%	低減率＝年平均削減率※18 ×期間年数※19 ※18：▲1.0%と設定 ※19：2030 年度は 10 年、2050 年度は 30 年
廃棄物分野	■焼却量の低減 大東市一般廃棄物処理基本計画（第５期）の削減目標に基づき設定	▲29.3%	▲29.3%	2030 年度以降は現状維持

＊1 省エネ法（正式名：エネルギーの使用の合理化に関する法律）：日本の省エネ政策の根幹となるもので、石油危機を契機に 1979（昭和 54）年に制定された。工場や建築物、機械・器具についての省エネ化を進め、効率的に使用するための法律。

＊2 「設定の考え方」に応じて、計算過程で「対象年数」等を考慮。

＊3 再エネ由来の電力利用について、2030 年までは検討段階とし、2030 年度以降に再エネ由来の電力を利用。エネルギー消費低減（率）には無関係であり、二酸化炭素削減量に影響。

イ． 炭素集約度の低減率の設定

国の「地球温暖化対策計画」では、2030 年度の電気の CO_2 排出係数を 0.250kg-CO_2/kWh と見込んでいることから、本市内においても 0.362kg-CO_2/kWh（関西電力 2020 年度実績）から 0.250 kg-CO_2/kWh への低減効果（▲30.9%）を見込むこととします。

④現状すう勢におけるエネルギー消費量

エネルギー消費量は、現況年度以降は増加する見込みで、2030 年度は 10,969TJ（基準年度比▲15.0%）、2040 年度は 10,988TJ（基準年度比▲14.8%）、2050 年度は 10,997TJ（基準年度比▲14.8%）となっています。

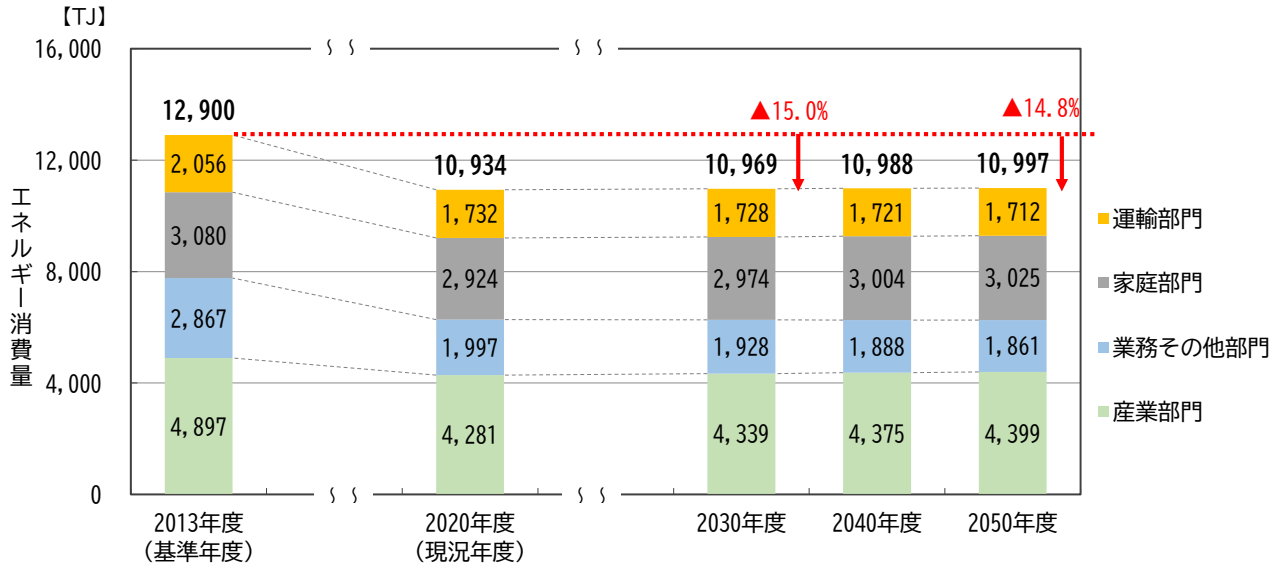

図 4 本市におけるエネルギー消費量（現状すう勢）

表 15 エネルギー消費量将来推計（現状すう勢）

	エネルギー消費量【TJ】								
	2013年度（基準年度）	2020年度（現況年度）	基準年度比削減率	2030年度	基準年度比削減率	2040年度	基準年度比削減率	2050年度	基準年度比削減率
産業部門	4,897	4,281	▲12.6%	4,339	▲11.4%	4,375	▲10.7%	4,399	▲10.2%
製造業	4,816	4,172	▲13.4%	4,243	▲11.9%	4,286	▲11.0%	4,316	▲10.4%
農林水産業	0	49	－	43	－	40	－	37	－
建設業・鉱業	81	60	▲25.9%	53	▲34.6%	49	▲39.5%	46	▲43.2%
業務その他部門	2,867	1,997	▲30.3%	1,928	▲32.8%	1,888	▲34.1%	1,861	▲35.1%
家庭部門	3,080	2,924	▲5.1%	2,974	▲3.4%	3,004	▲2.5%	3,025	▲1.8%
運輸部門	2,056	1,732	▲15.8%	1,728	▲16.0%	1,721	▲16.3%	1,712	▲16.7%
自動車	1,910	1,607	▲15.9%	1,618	▲15.3%	1,625	▲14.9%	1,629	▲14.7%
鉄道	146	125	▲14.4%	110	▲24.7%	96	▲34.2%	83	▲43.2%
合計	12,900	10,934	▲15.2%	10,969	▲15.0%	10,988	▲14.8%	10,997	▲14.8%

※四捨五入の関係で合計値は整合しない場合があります。

⑤脱炭素シナリオにおけるエネルギー消費量

脱炭素シナリオに基づいて、省エネ対策のみ実施した場合、各目標年度におけるエネルギー消費量を推計すると、2030 年度は 9,306TJ（基準年度比▲27.9%）、2040 年度は 7,815TJ（基準年度比▲39.4%）、2050 年度は 6,238TJ（基準年度比▲51.6%）となる見込みです。

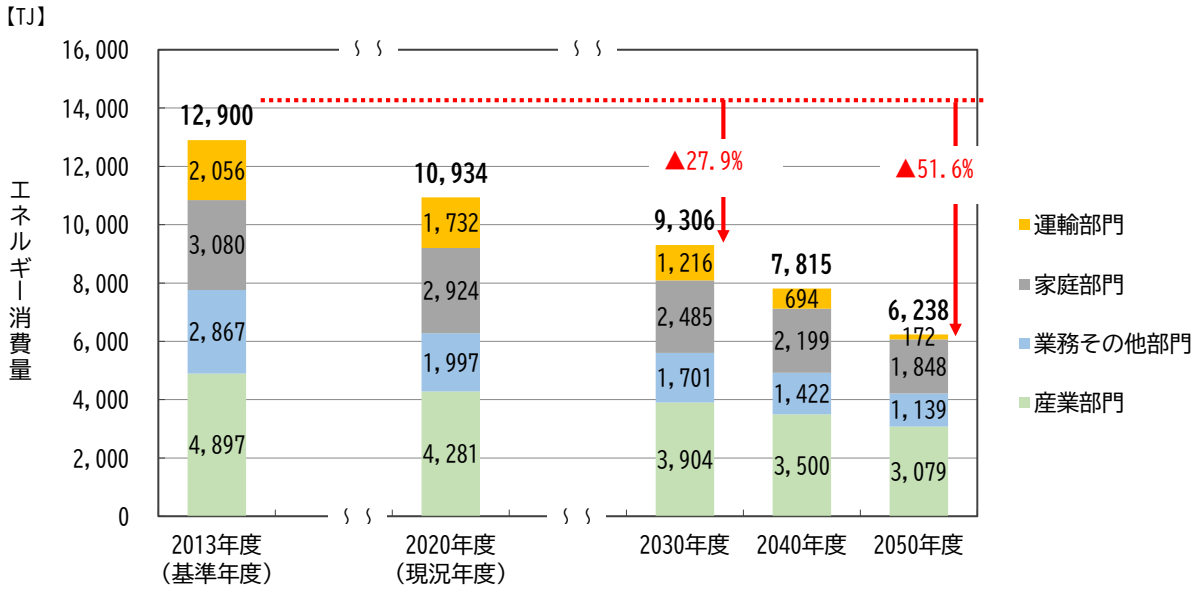

図 5 本市におけるエネルギー消費量（脱炭素シナリオ）

表 16 エネルギー消費量将来推計（脱炭素シナリオ）

		エネルギー消費量【TJ】								
		2013年度（基準年度）	2020年度（現況年度）	基準年度比削減率	2030年度	基準年度比削減率	2040年度	基準年度比削減率	2050年度	基準年度比削減率
産業部門		4,897	4,281	▲12.6%	3,904	▲20.3%	3,500	▲28.5%	3,079	▲37.1%
	製造業	4,816	4,172	▲13.4%	3,819	▲20.7%	3,429	▲28.8%	3,021	▲37.3%
	農林水産業	0	49	－	38	－	32	－	26	－
	建設業・鉱業	81	60	▲25.9%	47	▲42.0%	39	▲51.9%	32	▲60.5%
業務その他部門		2,867	1,997	▲30.3%	1,701	▲40.7%	1,422	▲50.4%	1,139	▲60.3%
家庭部門		3,080	2,924	▲5.1%	2,485	▲19.3%	2,199	▲28.6%	1,848	▲40.0%
運輸部門		2,056	1,732	▲15.8%	1,216	▲40.9%	694	▲66.2%	172	▲91.6%
	自動車	1,910	1,607	▲15.9%	1,117	▲41.5%	617	▲67.7%	114	▲94.0%
	鉄道	146	125	▲14.4%	99	▲32.2%	77	▲47.3%	58	▲60.3%
合計		12,900	10,934	▲15.2%	9,306	▲27.9%	7,815	▲39.4%	6,238	▲51.6%

※四捨五入の関係で合計値は整合しない場合があります。